

# 平成26年度

## 尾張旭市財務書類4表の概要



尾張旭市 総務部 財政課

平成28年3月

## 目 次

第1章 尾張旭市の財務書類4表の概要	2
1 はじめに	2
財務書類4表の概要	2
2 尾張旭市のこれまでの取り組み	2
第2章 普通会計財務書類4表	3
1 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提	3
①採用モデル	3
②対象会計範囲	3
③対象年度	3
④作成基礎データ	3
2 普通会計貸借対照表	4
3 普通会計行政コスト計算書	7
4 普通会計純資産変動計算書	8
5 普通会計資金収支計算書	9
第3章 連結財務書類4表	10
1 連結財務書類4表の作成の基本的前提	10
①採用モデル	10
②対象会計範囲	10
③対象年度	10
④作成基礎データ	10
⑤主な連結方針	11
2 連結貸借対照表	12
3 連結行政コスト計算書	13
4 連結純資産変動計算書	14
5 連結資金収支計算書	15
第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析	16
1 住民一人当たり貸借対照表	16
2 連単分析	17
3 有形固定資産の行政目的別割合	17
4 社会資本形成の世代間負担比率	18
5 受益者負担比率	18
6 行政コスト対税収等比率	19
7 地方債発行額対公共資産整備支出	19
8 資産老朽化比率	20
9 地方債の償還可能年数	20

## 第1章 尾張旭市の財務書類4表の概要

### 1 はじめに

新地方公会計モデルに基づく財務書類4表は、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対して財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして作成し、公表するものです。

尾張旭市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」）のうち、他団体との比較可能性を重視して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

#### ○財務書類4表の概要

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	税金や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表したものです。
資金収支計算書	市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものです。

### 2 尾張旭市のこれまでの取り組み

尾張旭市では、市民の皆様にご覧いただけるようにストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、平成12年度決算から、総務省（旧自治省）方式による「普通会計バランスシート」を、平成15年度決算からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

平成19年度決算では、県内の市町村にさきがけ、新地方公会計モデルに基づく「普通会計財務書類4表」を作成・公表し、さらに平成20年度決算からは、特別会計、公営事業会計、第三セクター等も含めた「連結財務書類4表」を作成・公表しています。

## 第2章 普通会計財務書類4表

---

### 1 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提

---

#### ①採用モデル

---

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則り作成しています。

#### ②対象会計範囲

---

普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計）としています。

#### ③対象年度

---

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④作成基礎データ

---

「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

## 2 普通会計貸借対照表

平成27年3月31日現在の資産の総額は84,572,297千円、負債の総額は21,415,899千円、純資産が63,156,398千円で、資産に対する負債の割合は25.3%となっています。

資産の部では、公共資産が77,993,938千円で資産全体の92.2%を占めています。

負債の部では、地方債残高が17,781,002千円で負債全体の83.0%を占めています。なお、地方債残高のうち13,110,817千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

### 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,211,378
①生活インフラ・国土保全	31,836,308	(2) 長期未払金	
②教育	26,454,151	①物件の購入等	0
③福祉	5,398,612	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,422,415	③その他	0
⑤産業振興	1,614,755	長期未払金計	0
⑥消防	1,589,185	(3) 退職手当引当金	3,397,945
⑦総務	7,062,828	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	76,378,254	固定負債合計	19,609,323
(2) 売却可能資産	1,615,684		
公共資産合計	77,993,938	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,569,624
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	301,750	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	236,952
投資及び出資金計	301,750	(5) 賞与引当金	0
(2) 貸付金	0	流動負債合計	1,806,576
(3) 基金等		負 債 合 計	21,415,899
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,737,533	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	302,864	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,030,610
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	66,902,264
⑤退職手当組合積立金	630,636	3 その他一般財源等	△ 10,006,026
基金等計	2,671,033	4 資産評価差額	229,550
(4) 長期延滞債権	362,722	純 資 産 合 計	63,156,398
(5) 回収不能見込額	△ 66,939		
投資等合計	3,268,566		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,171,217		
②減債基金	11,143		
③歳計現金	1,025,557		
④歳計外現金	0		
現金預金計	3,207,917		
(2) 未収金			
①地方税	121,429		
②その他	3,296		
③回収不能見込額	△ 22,849		
未収金計	101,876		
流動資産合計	3,309,793		
資 産 合 計	84,572,297	負 債 ・ 純 資 産 合 計	84,572,297

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	11,279,187千円
	②教育	1,094千円
	③福祉	231,449千円
	④環境衛生	25,686千円
	⑤産業振興	225,190千円
	⑥消防	152,738千円
	⑦総務	63,469千円
	計	11,978,813千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,268,703千円
	②地方債	212,104千円
	③一般財源等	10,498,006千円
	計	11,978,813千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	650,000千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	3,741,165千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,110,817千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,988,051千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,781,002千円	17,781,002千円	
債務負担行為支出予定額	838,308千円	0千円	838,308千円
公営事業地方債負担見込額	5,770,214千円		5,770,214千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,746,505千円		1,746,505千円
退職手当負担見込額	2,852,022千円	2,852,022千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	27,496,237千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,421,487千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,707,110千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,367,640千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,491,814千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,797,134千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,744,413千円です。

## □普通会計貸借対照表の解説

### ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く。)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

### イ 売却可能資産

平成26年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。売却可能資産は、普通財産のうち売却を予定している資産を対象としており、売却可能価額の算定方法は、不動産鑑定評価額を基礎としています。

### ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。

#### エ 退職手当組合積立金

本市が所属する愛知県市町職員退職手当組合の平成26年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

#### オ 未収金

市税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることを見込まれる額については、不納欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

#### カ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。なお、健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

#### キ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」又は「未払金」として計上しています。

#### ク 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

#### ケ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上しています。



### 3 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額 20,015,566 千円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 561,656 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が 9,154,630 千円で、経常行政コスト総額の 45.7%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が 5,837,321 千円(29.2%)、給料などの「人にかかるコスト」が 4,789,622 千円(23.9%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 44.3%と最も大きく、次いで総務が 12.8%、教育が 12.5%となっています。

#### 行政コスト計算書 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	3,994,275	20.0%	287,690	434,254	954,857	253,146	68,726	536,948	1,251,828	206,826			0
(2) 退職手当引当金繰入等	558,395	2.8%	39,191	54,360	149,843	44,357	10,065	94,367	158,475	7,737			0
(3) 賞与引当金繰入額	236,952	1.2%	13,565	25,402	57,545	15,445	3,623	32,618	76,147	12,607			0
小計	4,789,622	23.9%	340,446	514,016	1,162,245	312,948	82,414	663,933	1,486,450	227,170			0
2 (1) 物件費	4,026,700	20.1%	186,410	1,184,283	935,784	771,061	95,121	80,149	765,070	8,822			0
(2) 維持補修費	126,255	0.6%	30,480	52,668	10,257	8,253	7,280	5,837	11,394	86			0
(3) 減価償却費	1,684,366	8.4%	559,078	486,882	129,320	89,487	147,138	94,530	177,931	0			0
小計	5,837,321	29.2%	775,968	1,723,833	1,075,361	868,801	249,539	180,516	954,395	8,908	0		0
3 (1) 社会保障給付	4,532,966	22.6%		56,788	4,476,178	0							0
(2) 補助金等	1,186,857	5.9%	56,553	215,106	172,971	524,888	65,574	28,310	120,875	2,580			0
(3) 他会計等への支出額	2,875,630	14.4%	675,492	0	1,971,441	217,643	0	11,054	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	559,177	2.8%	539,000	0	1,080	1,492	7,874	0	9,731	0			0
小計	9,154,630	45.7%	1,271,045	271,894	6,621,670	744,023	73,448	39,364	130,606	2,580			0
4 (1) 支払利息	228,365	1.1%									228,365		0
(2) 回収不能見込計上額	5,628	0.0%										5,628	0
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	233,993	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	228,365	5,628	0
経常行政コスト a	20,015,566		2,387,459	2,509,743	8,859,276	1,925,772	405,401	883,813	2,571,451	238,658	228,365	5,628	0
(構成比率)			11.9%	12.5%	44.3%	9.6%	2.0%	4.4%	12.8%	1.2%	1.1%	0.0%	0.0%

#### 【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	487,030		19,368	20,187	303,390	34,271	2,065	658	40,148	0	0		66,943
2 分担金・負担金・寄附金 c	74,626		1,208	435	72,408	0	16	0	150	0	0		409
経常収益合計 (b+c) d	561,656		20,576	20,622	375,798	34,271	2,081	658	40,298	0	0		67,352
d/a	2.8%		0.9%	0.8%	4.2%	1.8%	0.5%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	19,453,910		2,366,883	2,489,121	8,483,478	1,891,501	403,320	883,155	2,531,153	238,658	228,365	5,628	0

### □普通会計行政コスト計算書の解説

#### ア 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

#### イ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。



#### 4 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高として 63,063,565 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 19,453,910 千円、純資産の増加要因である地方税など一般財源 15,555,715 千円や補助金等受入 4,034,744 千円などが計上され、期末純資産残高が 63,156,398 千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて 92,833 千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

#### 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,063,565	6,021,267	66,378,114	△ 9,615,679	279,863
純経常行政コスト	△ 19,453,910			△ 19,453,910	
一般財源					
地方税	12,522,063			12,522,063	
地方交付税	992,995			992,995	
その他行政コスト充当財源	2,040,657			2,040,657	
補助金等受入	4,034,744	238,468		3,796,276	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,150,860	△ 1,150,860	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			461,778	△ 461,778	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 344,801	344,801	0
減価償却による財源増		△ 229,125	△ 1,455,241	1,684,366	0
地方債償還に伴う財源振替			711,632	△ 711,632	
資産評価替えによる変動額	△ 50,313				△ 50,313
無償受贈資産受入	0				0
その他	6,597		△ 78	6,675	
期末純資産残高	63,156,398	6,030,610	66,902,264	△ 10,006,026	229,550

## 5 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することで、市のどの活動に資金を使用しているかを説明することができます。

平成26年度は、経常的収支が4,054,100千円計上されているものの、公共資産整備収支における1,544,180千円、投資・財務的収支における2,702,574千円の資金不足があるため、当期収支として192,654千円の収支不足が生じたことが分かります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、140,139千円のプラスとなっています。

基礎的財政収支は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な財政収支の状況を見ることができます。

### 資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,535,629
物件費	4,026,700
社会保障給付	4,532,966
補助金等	1,186,857
支払利息	228,365
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,115,175
その他支出	126,255
支出合計	16,751,947
地方税	12,547,014
地方交付税	992,995
国県補助金等	3,667,200
使用料・手数料	467,223
分担金・負担金・寄附金	72,683
諸収入	564,942
地方債発行額	820,000
基金取崩額	240,485
その他収入	1,433,505
収入合計	20,806,047
経常的収支額	4,054,100

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,060,702
公共資産整備補助金等支出	559,177
他会計等への建設費充当財源繰出支出	126,799
支出合計	2,746,678
国県補助金等	367,544
地方債発行額	827,500
基金取崩額	1,500
その他収入	5,954
収入合計	1,202,498
公共資産整備収支額	△ 1,544,180

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	183,000
基金積立額	584,740
定額運用基金への繰出支出	1,536
他会計等への公債費充当財源繰出支出	633,656
地方債償還額	1,507,182
支出合計	2,910,114
国県補助金等	0
貸付金回収額	183,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,332
その他収入	20,208
収入合計	207,540
投資・財務的収支額	△ 2,702,574

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 192,654
期首歳計現金残高	1,218,211
期末歳計現金残高	1,025,557

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円で

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,216,085
地方債発行額	△ 1,647,500
財政調整基金等取崩額	△ 200,000
支出総額	△ 22,408,739
地方債償還額	1,735,547
財政調整基金等積立額	444,746
基礎的財政収支	140,139

## 第3章 連結財務書類4表

### 1 連結財務書類4表の作成の基本的前提

#### ①採用モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則り作成しています。

#### ②対象会計範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下のとおり普通会計、公営事業会計はもとより、一部事務組合、外郭団体等も含めたものとしています。

##### ア 普通会計（3会計）

一般会計、土地取得特別会計、旭平和墓園事業特別会計

##### イ 公営事業会計（5会計）

水道事業会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

##### ウ 一部事務組合・広域連合（4団体）

〔経費負担割合に基づき比例連結しているもの〕・・・4団体

尾張旭市長久手市衛生組合、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合

〔経費負担金額が僅少であることにより連結対象としていないもの〕・・・3団体

愛知県後期高齢者医療広域連合、尾張農業共済事務組合、尾張市町交通災害共済組合

〔普通会計との重複計上を避けるため連結対象としていないもの〕・・・1団体

愛知県市町村職員退職手当組合

##### エ 地方三公社（1団体）

尾張旭市土地開発公社

##### オ 第三セクター等（0団体）

該当法人なし

#### ③対象年度

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

尾張旭市土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

## ⑤主な連結方針

連結にあたっては、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）（平成23年12月改訂）」に基づき、以下の方針により実施しています。

### ア 有形固定資産の評価

原則として、全ての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価（再評価）を行うこととされていますが、当面は取得原価による評価も可能とされていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上された帳簿価額で連結しています。

なお、土地開発公社の保有土地については、現時点では時価評価を行っていません。

### イ 売却可能資産の評価

現時点では、普通会計及び水道事業会計以外の会計において売却可能資産は計上していません。

### ウ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた評価を行っています。

### エ 回収不能見込額の計上

貸付金や未収金等の債権について、回収不能となることが見込まれる額が引当計上されていない場合は、普通会計に準じて過去5年の不納欠損実績から回収不能見込額を算定し、計上しています。

### オ 退職手当等引当金及び賞与引当金

退職手当等引当金や賞与引当金の必要額が計上されていない場合、普通会計に準じて必要額を計上しています。

### カ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（平成27年4月1日から平成27年5月31日まで）が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

### キ 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去しています。

（相殺消去している取引）

投資と資本、貸付金・借入金等の債権債務、補助金支出と補助金収入、会計間の繰入れ・繰出し、資産購入と売却、委託料の支払と受取、利息の支払と受取、その他の取引

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや税金等については、相殺消去の対象から除いています。

### ク 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 2 連結貸借対照表

資産の総額は132,530,685千円、負債の総額は36,346,968千円、純資産が96,183,717千円で、資産に対する負債の割合は27.4%となっています。

資産の部では、公共資産が120,891,301千円で資産全体の91.2%を占めています。

負債の部では、地方債残高が29,594,816千円で負債全体の81.4%を占めています。

### 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
60,344,531	16,211,378
②教育	②公営事業地方債
26,475,793	8,748,377
③福祉	地方公共団体計
9,306,464	24,959,755
④環境衛生	(2) 関係団体
12,436,443	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	2,092,628
1,614,755	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,589,185	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
7,507,828	関係団体計
⑧収益事業	2,092,628
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,623,604
119,274,999	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,582,570
618	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	41,034
1,615,684	(5) その他
公共資産合計	540,251
120,891,301	固定負債合計
	32,216,238
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
31,536	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,167,550
41,126	②関係団体
(3) 基金等	374,883
3,287,147	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,542,433
842,968	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	650,000
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	487,660
△ 196,204	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	6,356
4,006,573	(5) 賞与引当金
	369,720
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	74,561
6,580,282	流動負債合計
(2) 未収金	4,130,730
1,054,922	<b>負 債 合 計</b>
(3) 販売用不動産	36,346,968
0	<b>[純資産の部]</b>
(4) その他	1 公共資産等整備国県補助金等
36,906	16,498,149
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 60,107	86,591,803
流動資産合計	3 その他一般財源等
7,612,003	△ 7,150,302
	4 資産評価差額
4 繰延勘定	244,067
20,808	<b>純 資 産 合 計</b>
	96,183,717
<b>資 産 合 計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
132,530,685	132,530,685

### 3 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 38,195,940 千円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 15,293,124 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が 19,008,124 千円で、経常行政コスト総額の 49.8%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が 11,328,301 千円(29.7%)、給料などの「人にかかるコスト」が 7,075,423 千円(18.5%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 54.0%と最も大きく、次いで環境衛生が 18.7%、生活インフラ・国土保全が 8.2%となっています。

#### 連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,202,129	16.2%	380,066	495,070	1,135,948	2,077,265	68,726	536,948	1,300,590	207,516		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	603,122	1.6%	13,098	54,195	166,430	84,045	10,065	94,367	173,022	7,900		0	
	(3)賞与引当金繰入額	270,172	0.7%	18,911	29,726	69,111	25,564	3,623	32,618	77,992	12,627		0	
	小計	7,075,423	18.5%	412,075	578,991	1,371,489	2,186,874	82,414	663,933	1,551,604	228,043		0	
2	(1)物件費	7,468,754	19.6%	585,313	1,201,481	1,222,352	3,507,960	95,121	80,149	767,334	9,044		0	
	(2)維持補修費	398,096	1.0%	99,305	54,255	10,257	209,668	7,280	5,837	11,408	86		0	
	(3)減価償却費	3,461,451	9.1%	1,424,574	524,975	129,320	962,949	147,138	94,530	177,965	0		0	
	小計	11,328,301	29.7%	2,109,192	1,780,711	1,361,929	4,680,577	249,539	180,516	956,707	9,130		0	
3	(1)社会保障給付	14,481,738	37.9%		56,788	14,424,950	0						0	
	(2)補助金等	3,967,209	10.4%	59,012	218,933	3,289,836	180,346	65,574	28,310	122,618	2,580		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	559,177	1.5%	539,000	0	1,080	1,492	7,874	0	9,731	0		0	
	小計	19,008,124	49.8%	598,012	275,721	17,715,866	181,838	73,448	28,310	132,349	2,580		0	
4	(1)支払利息	511,505	1.3%								511,505		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 9,597	0.0%									△ 9,597	0	
	(3)その他行政コスト	282,184	0.7%	0	0	192,760	89,424	0	0	0	0		0	
	小計	784,092	2.1%	0	0	192,760	89,424	0	0	0	511,505	△ 9,597	0	
	経常行政コスト a	38,195,940		3,119,279	2,635,423	20,642,044	7,138,713	405,401	872,759	2,640,660	239,753	511,505	△ 9,597	0
	(構成比率)			8.2%	6.9%	54.0%	18.7%	1.1%	2.3%	6.9%	0.6%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】													一般財源振替額		
1	使用料・手数料	624,792		39,179	20,187	303,390	151,788	2,065	658	40,148	0	0	0	67,377	
2	分担金・負担金・寄附金	4,752,436		80,708	435	4,593,328	77,390	16	0	150	0	0	0	409	
3	保険料	3,744,298				3,744,298									
4	事業収益	5,681,198		672,995	0	0	5,008,203	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	490,400		859	0	101,657	387,884	0	0	0	0		0		
	経常収益合計 b	15,293,124		793,741	20,622	8,742,673	5,625,265	2,081	658	40,298	0	0	0	67,786	
	b/a	40.0%		25.4%	0.8%	42.4%	78.8%	0.5%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	22,902,816		2,325,538	2,614,801	11,899,371	1,513,448	403,320	872,101	2,600,362	239,753	511,505	△ 9,597	0	△ 67,786

#### 4 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として 97,463,187 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 22,902,816 千円、純資産の増加要因である地方税など一般財源 15,534,821 千円や補助金等受入 7,645,275 千円などが計上され、期末純資産残高が 96,183,717 千円となっています。

純資産の残高は、公営企業会計の会計基準の見直しなどの影響により前年度末と比べて 1,279,470 千円減少しています。

#### 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	97,463,187
純経常行政コスト	△ 22,902,816
一般財源	
地方税	12,522,063
地方交付税	992,995
その他行政コスト充当財源	2,019,763
補助金等受入	7,645,275
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	34,031
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他の臨時損益	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,490,327
無償受贈資産受入	14,541
その他	△ 3,095,649
<b>期末純資産残高</b>	<b>96,183,717</b>



## 5 連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

経常的収支が4,403,139千円計上されているものの、公共資産整備収支における1,626,059千円、投資・財務的収支における3,225,723千円の資金不足があるため、当期収支として448,643千円の収支不足が生じたことが分かります。

なお、連結貸借対照表の「資金」の範囲には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれません。

1 経常的収支の部	
人件費	6,994,248
物件費	7,468,753
社会保障給付	14,481,738
補助金等	3,822,911
支払利息	511,505
その他支出	787,610
支出合計	34,066,765
地方税	12,547,014
地方交付税	992,995
国県補助金等	6,967,256
使用料・手数料	604,985
分担金・負担金・寄附金	4,591,177
保険料	3,769,369
事業収入	5,680,619
諸収入	1,074,270
地方債発行額	820,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	201,716
その他収入	1,220,503
収入合計	38,469,904
経常的収支額	4,403,139

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,011,620
公共資産整備補助金等支出	559,177
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	291,147
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,861,944
国県補助金等	678,019
地方債発行額	1,394,411
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,500
その他収入	161,955
収入合計	2,235,885
公共資産整備収支額	△1,626,059

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	201,708
基金積立額	243,033
定額運用基金への繰出支出	1,536
地方債償還額	2,400,481
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	601,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,447,758
国県補助金等	0
貸付金回収額	197,495
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	4,332
その他収入	20,208
収入合計	222,035
投資・財務的収支額	△3,225,723

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△448,643
期首資金残高	7,198,282
経費負担割合変更に伴う差額	△169,357
期末資金残高	6,580,282

## 第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

財務4表を活用することにより、ストックによる分析が可能となります。

本章では、普通会計財務書類を活用した本市の財政分析結果について説明します。

### 1 住民一人当たり貸借対照表

財務書類は、住民一人当たりの数値におきなおすことにより、規模の異なる他都市との比較が容易になり、実感が持てる数値となります。

図表4-1 住民一人当たり貸借対照表

	平成25年度	平成26年度	(単位：円) 増減
公共資産	944,957	946,977	2,020
投資等	43,214	39,686	△ 3,528
流動資産	39,731	40,186	455
資産合計	1,027,902	1,026,849	△ 1,053
固定負債	239,541	238,090	△ 1,451
流動負債	21,090	21,936	846
うち地方債	214,628	215,891	1,263
負債合計	260,631	260,026	△ 605
純資産	767,271	766,824	△ 447
負債純資産合計	1,027,902	1,026,850	△ 1,052

- ・平成25年度は平成26年4月1日現在の住民基本台帳人口(82,192人)  
平成26年度は平成27年4月1日現在の住民基本台帳人口(82,361人)  
に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は1,026,850円で、前年度と比べると1,052円減少しています。

将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、260,026円となっており、前年度と比べると605円減少しています。

## 2 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

図表 4 - 2 連単分析

(単位：千円)

	①普通会計	②連結	②/①
公共資産	77,993,938	120,891,301	1.55
投資等	3,268,566	4,006,573	1.23
流動資産	3,309,793	7,612,003	2.30
資産合計	84,572,297	132,530,685	1.57
固定負債	19,609,323	32,216,238	1.64
流動負債	1,806,576	4,130,730	2.29
うち地方債	17,781,002	27,502,188	1.55
負債合計	21,415,899	36,346,968	1.70
純資産	63,156,398	96,183,717	1.52
負債純資産合計	84,572,297	132,530,685	1.57

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.57倍となっています。これは、下水道事業（281.6億円）と上水道事業（98.2億円）が多額の資産を保有しているためです。

また流動資産に限って見ると2.30倍となっています。これは公立陶生病院組合（21.2億円）と上水道事業（18.0億円）が多額の流動資産を保有しているためです。

一方、負債合計は普通会計の1.70倍となっています。これは下水道事業（84.8億円）、公立陶生病院組合（41.7億円）の施設整備にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

## 3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

図表 4 - 3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円、%)

	平成25年度	構成割合	平成26年度	構成割合
①生活インフラ・国土保全	31,698,900	41.7%	31,836,308	41.7%
②教育	26,524,332	34.9%	26,454,151	34.6%
③福祉	5,029,820	6.6%	5,398,612	7.1%
④環境衛生	2,511,902	3.3%	2,422,415	3.2%
⑤産業振興	1,668,446	2.2%	1,614,755	2.1%
⑥消防	1,579,371	2.1%	1,589,185	2.1%
⑦総務	6,923,128	9.1%	7,062,828	9.2%
有形固定資産合計	75,935,899	100.0%	76,378,254	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が41.7%と高く、次いで「教育」の割合が34.6%と高くなっています。これは、道路、公園や学校等の教育施設の整備に重点がおかれたものと言えます。

## 4 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産÷公共資産合計×100％
社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100％

図表 4－4 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：千円、％)

	平成25年度	平成26年度
公共資産合計	77,667,915	77,993,938
純資産合計	63,063,565	63,156,398
地方債残高	17,640,684	17,781,002
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.2%	81.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	22.7%	22.8%

社会資本形成の将来世代負担比率は、22.8％と前年度に比べ高くなっています。

## 5 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

図表 4－5 受益者負担比率

(単位：千円、％)

	平成25年度	平成26年度
経常収益合計	558,149	561,656
経常行政コスト	19,411,611	20,015,566
受益者負担比率	2.9%	2.8%

受益者負担比率は、2.8％と前年度に比べ0.1％減少しています。

他団体と比較して比率に開きがある場合には、受益者負担の設定についての見直しの検討が必要になります。

## 6 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか若しくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したか若しくは将来負担が増加したことを意味します。

図表4-6 行政コスト対税収等比率

(単位：千円、%)

	平成25年度	平成26年度
純経常行政コスト	18,853,462	19,453,910
税収等（一般財源+補助金等受入）	18,830,886	19,590,459
行政コスト対税収等比率	100.1%	99.3%

行政コスト対税収等比率は、99.3%と前年度に比べ減少しています。

100%を下回っていることから翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されていると言えます。

## 7 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしていると言えます。

図表4-7 地方債発行額対公共資産整備比率

(単位：千円、%)

	平成25年度	平成26年度
地方債発行額	828,500	827,500
公共資産整備支出合計	1,719,257	2,060,702
地方債発行額対公共資産整備支出	48.2%	40.2%

地方債発行額対公共資産整備支出は、40.2%と前年度に比べ減少しました。これは、公共資産の整備の財源として将来負担となる地方債で賄った割合が前年度よりも低くなったと言えます。

## 8 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

図表 4 - 8 資産老朽化比率

(単位：千円、%)

	償却資産の取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	27,225,218	12,843,059	47.2%
②教育	24,722,704	11,776,181	47.6%
③福祉	5,292,041	3,241,951	61.3%
④環境衛生	2,340,992	1,327,846	56.7%
⑤産業振興	4,864,742	3,949,530	81.2%
⑥消防	2,981,780	2,212,126	74.2%
⑦総務	7,898,056	4,393,720	55.6%
有形固定資産合計	75,325,533	39,744,413	52.8%

有形固定資産全体の資産老朽化比率は52.8%で、行政目的別では、産業振興(81.2%)、消防(74.2%)の順に高い比率となっています。

## 9 地方債の償還可能年数

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、何年で返済できるのかがわかります。

図表 4 - 9 地方債の償還可能年数

(単位：千円、年)

	平成25年度	平成26年度
地方債残高	17,640,684	17,781,002
減債基金残高	11,138	11,143
経常的収支額	4,237,832	4,054,100
地方債発行額	970,000	820,000
基金取崩	390,217	240,485
地方債の償還可能年数	6.1	5.9

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、5.9年で返済できることを示します。前年度に比べ地方債残高は増えていますが、地方債の発行や基金からの取り崩しが減少したため、償還可能年数が0.2年短くなっています。